

埼玉県内企業の景況感の改善

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

ぶぎん地域経済研究所では、このほど、埼玉県経済の景気判断をこれまでの「緩やかに持ち直している」から「緩やかに回復している」に引き上げました。主な理由は、価格転嫁の着実な進捗などを反映した県内企業の景況感の改善です。

企業の景況感について、全国（日銀短観・業況判断DI・全規模全産業）と埼玉県（当研究所の企業経営動向調査・業況判断BSI・全産業）を並べてみますと、2021年頃までは、多少の水準の開きはあるものの両者は概ね平行に動いていました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻に伴って物価が急上昇した2022年になると、全国が改善を続けたのに対し埼玉県は一転悪化。両者の差は「ワニの口」のように広がってしまい、その後3年にわたって「口」はなかなか閉じる気配をみせませんでした（図表1）。この背景としては、①埼玉県経済においては中小企業のプレゼンスが高く、それだけに価格転嫁は難航しがちで企業収益が圧迫されていること、②インバウンド消費や半導体関連産業など、全国では経済の牽引役となっている分野が、埼玉県ではさほど大きくないこと、などが考えられます。こうした中、当研究所は県内経済について全国よりも慎重にみてきました。

ところが、トランプ関税などに関する日米合意のあった2025年7-9月期、そして直近の10-12月期と、県内企業の景況感には製造業を中心にはっきりと改善（「悪い」超幅が縮小）し、全国の改善ペースが比較的緩やかなこともあって、全国と埼玉県の景況感の格差は一気に縮小しました。過去と比べても遜色ない「通常」の差で、少

なくとも「ワニの口」というイメージではなくなりました。

この背景は何でしょうか。トランプ関税を巡る先行き不透明感が薄らいだ点は全国共通です。そこで考えられるのが、中小企業における価格転嫁の着実な進捗です。当研究所・企業経営動向調査における価格関連BSIをみると、原材料・仕入価格BSI、販売価格BSIとも「上昇」超であり、前者の方が大きい状況が続いていますが、両者の差を表す「価格収支BSI」は縮小しています。これは、仕入価格の上昇ペースの落ち着き（原材料・仕入価格BSIの低下）と、県内中小企業による粘り強い価格転嫁交渉の成果（販売価格BSIの水準維持）を反映したものです（図表2）。また、インバウンド消費についてみると、2025年半ばを境に訪日外国人数の増加ピッチは鈍化しましたので、全国では「小売」、「宿泊・飲食サービス」などの業況改善が頭打ちとなっています。この点、埼玉県経済はインバウンド消費に依存してきたわけではありませぬので、影響はあっても軽微です。こうしたダメージの違いも、今回の格差縮小に寄与したと考えられます。

以上に加えて、埼玉県の設備投資や生産に関連するハードデータが安定的に推移していることも考え合わせ、当研究所では埼玉県経済について「緩やかに回復している」と判断しました。これは全国並みということですが、それで満足する経営者はおられないでしょう。今年、「午年」はエネルギーで前進力の強い年であるといえます。埼玉県経済も、これまで貯めてきたエネルギーを爆発させ、全国を凌駕するような力強い回復パスを進むことを祈念したいと思います。

図表1. 全国と埼玉県の景況感の比較



図表2. 価格関連BSI

